2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社ダイドーリミテッド　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　3205　　URL　https://www.daidoh-limited.com/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長執行役員グループCOO　（氏名）成瀬　功一郎
問合せ先責任者（役職名）執行役員　経営管理室室長　　（氏名）林　修平　　（TEL）03-5422-8209

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,847	41.8	185	－	283	－	△93	－
2026年３月期中間期	13,294	△3.1	△698	－	△807	－	△186	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　　55百万円（△81.1%）　　2026年３月期中間期　　294百万円（　50.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△3.40	－
2026年３月期中間期	△6.87	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	36,928	10,450	23.5	316.45
2026年３月期	36,940	11,804	27.3	367.56

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　　8,691百万円　　2026年３月期　　10,068百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	50.00	50.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	23.1	1,500	304.2	1,310	638.3	780	△58.8	28.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社（社名）株式会社4strengX、除外　　-社（社名）

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	30,696,897株	2026年３月期	30,696,897株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,231,544株	2026年３月期	3,303,030株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,425,584株	2026年３月期中間期	27,214,318株

（参考）　個別業績の概要

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2027年３月期中間期	20,136	7,587	37.3	273.20
2026年３月期	20,556	8,623	41.5	311.31

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　7,503百万円　2026年３月期　8,528百万円

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の動向、不安定な国際情勢、物価上昇及び金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

衣料品業界におきましては、外出需要やインバウンド需要などを背景に一部で堅調な動きがみられたものの、物価上昇に伴う消費者の節約志向や選別消費が継続するとともに、原材料価格、物流費及び人件費などの上昇によるコスト負担も続くなど、厳しい事業環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、2029年３月期に至る３ヵ年の第２次中期経営計画の達成に向けて、事業ポートフォリオの再構築を中心とした経営改革に取り組んでおります。

衣料事業においては、2026年３月期第２四半期末から連結子会社化した株式会社ジャパンブルーが業績に大きく貢献し、売上高は前年同期比47.6%増となりました。

株式会社ジャパンブルーでは、デニム製品ブランドであるMOMOTARO JEANS及びJapan Blue Jeansが、国内直営店を中心とするリテール販売において新店舗の出店やインバウンド需要の取り込みなどにより高い成長を続けております。今後も国内主要都市での展開を加速することで、訪日客を含むグローバル顧客とのリアルな接点を拡大し、ブランド体験と購買機会の創出を図ってまいります。

Brooks Brothersは、有名スポーツ・カジュアルブランドや、デザイナーズブランドとのコラボレーション企画を継続的に展開することにより、従来のコア顧客に加えて若年層やファッション感度の高い顧客層へのアプローチを強化した結果、安定的な成長を続けております。今後も中長期的な成長に向けて、新カテゴリの開発や新規出店を進めてまいります。

一方で、イタリアのテキスタイルブランドであるPONTETORTOでは、売上高は堅調に推移したものの、ファッション部門において原材料価格の高騰などによって売上総利益率が悪化したことに加えて、中長期的な成長を企図した専門人材の登用による人件費増加の影響などにより、前年同期比で営業利益が減少する結果となりました。

また、ブランドの再興に取り組んでいるNEWYORKERは、事業規模の適正化を目的として前期末にかけて実施した不採算店舗の撤退により、売上高は前年同期比で減少いたしました。引き続き値引販売の抑制や費用削減による収益性の改善に取り組んでおります。

不動産賃貸事業においては、前年９月に賃貸用不動産１物件を売却したことにより、コーポレート・リアルエステート部門では賃料収入が減少いたしました。一方で、ショッピングセンター部門では商業施設「ダイナシティ」の隣接地へ大型ホームセンターを誘致したことに加え、大型テナントのリニューアルオープンなどのテナントミックス施策が奏功し、来館客数及び賃料収入が増加いたしました。この結果、不動産賃貸事業全体では前年同期を上回る結果となりました。

全社部門においては、株式会社4strengXの取得にかかる一過性の費用149百万円を販売費及び一般管理費として計上いたしました。株式会社4strengXは当中間連結会計期間末より連結子会社化いたしましたので、第３四半期以降は同社の業績が連結業績に寄与する予定です。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は18,847百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益は185百万円（前年同期は営業損失698百万円）、経常利益は283百万円（前年同期は経常損失807百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失186百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11百万円減少し、36,928百万円（前連結会計年度末比0.0%減）となりました。主な変動内容は、のれんの増加や、現金及び預金や暗号資産の減少などであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,354百万円減少し、10,450百万円（前連結会計年度末比11.5%減）となり、自己資本比率は23.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年８月７日に公表した内容から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438	6,219
受取手形及び売掛金	3,569	3,581
電子記録債権	54	74
棚卸資産	8,216	8,324
暗号資産	245	－
その他	1,513	1,193
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	21,033	19,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,073	5,296
土地	154	154
その他（純額）	366	409
有形固定資産合計	5,594	5,861
無形固定資産		
商標権	1,691	1,643
顧客関連資産	639	609
のれん	2,875	4,592
その他	429	397
無形固定資産合計	5,636	7,243
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113	1,923
その他	2,857	2,807
貸倒引当金	△293	△293
投資その他の資産合計	4,676	4,436
固定資産合計	15,906	17,541
資産合計	36,940	36,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127	3,295
電子記録債務	288	177
短期借入金	7,976	8,480
1年内返済予定の長期借入金	3,385	3,179
未払法人税等	347	638
契約負債	442	407
賞与引当金	296	477
その他	4,058	3,578
流動負債合計	18,922	20,236
固定負債		
長期借入金	650	794
長期預り保証金	1,874	1,947
退職給付に係る負債	226	214
資産除去債務	518	519
その他	2,943	2,766
固定負債合計	6,213	6,242
負債合計	25,136	26,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,745	6,319
利益剰余金	1,788	1,694
自己株式	△1,916	△1,830
株主資本合計	7,716	6,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	758
為替換算調整勘定	1,604	1,649
その他の包括利益累計額合計	2,352	2,407
新株予約権	95	84
非支配株主持分	1,639	1,674
純資産合計	11,804	10,450
負債純資産合計	36,940	36,928

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,294	18,847
売上原価	6,357	9,246
売上総利益	6,936	9,600
販売費及び一般管理費	7,634	9,415
営業利益又は営業損失（△）	△698	185
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	87	136
為替差益	―	18
持分法による投資利益	―	75
暗号資産売却益	―	36
その他	40	55
営業外収益合計	144	333
営業外費用		
支払利息	167	185
為替差損	9	―
支払手数料	1	9
その他	75	39
営業外費用合計	254	234
経常利益又は経常損失（△）	△807	283
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	370
その他	8	8
特別利益合計	12	379
特別損失		
固定資産除売却損	163	8
減損損失	98	―
投資有価証券売却損	134	146
事業構造改善費用	148	―
本社移転費用	―	80
特別損失合計	545	235
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,340	427
法人税、住民税及び事業税	24	432
法人税等調整額	△1,211	△5
法人税等合計	△1,186	427
中間純損失（△）	△153	△0
非支配株主に帰属する中間純利益	33	93
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△186	△93

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△153	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	10
為替換算調整勘定	35	45
その他の包括利益合計	448	55
中間包括利益	294	55
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	261	△37
非支配株主に係る中間包括利益	33	93

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社4strengXの株式を取得し、連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社フィルムの株式を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	2,829	100.00	2025年３月31日	2025年６月30日

（注）　2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金109百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	1,423	50.00	2026年３月31日	2026年６月29日

（注）　2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金54百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,688	1,605	13,294	－	13,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	20	20	△20	－
計	11,688	1,626	13,314	△20	13,294
セグメント利益又は損失(△)	△382	419	37	△735	△698

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△735百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△735百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの資産に関する事項

「衣料事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンブルーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産の金額は7,908百万円増加しております。

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、オフィスビル１物件を売却した事により、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産の金額は6,042百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「衣料事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンブルーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間において4,224百万円であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	衣料事業	不動産賃貸事業				
売上高						
外部顧客への売上高	17,255	1,591	18,847	－	－	18,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	20	20	－	△20	－
計	17,255	1,612	18,867	－	△20	18,847
セグメント利益	257	483	741	－	△556	185

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益の調整額△556百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△556百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの資産に関する事項

報告セグメントに含まれない「その他」において、株式会社4strengXの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産の金額は3,081百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

報告セグメントに含まれない「その他」において、株式会社4strengXの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間において1,816百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「衣料事業」セグメントにおいて、株式会社フィルムの株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額68百万円について、持分法による投資利益に含めて計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外収益であるため、セグメント利益には含めておりません。

（重要な後発事象の注記）

当社は、2026年10月１日開催の取締役会において、2026年12月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社ダイドーフォワードを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結し、2026年11月11日開催の取締役会において、本合併の効力発生日を2027年１月１日に変更することを決議しました。

１．取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

株式会社ダイドーフォワード

（衣料服飾製品の企画、製造、販売・不動産管理、商業施設の運営等）

(2) 企業結合日

2027年１月１日

(3) 企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社ダイドーフォワードを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイドーリミテッド

(5) 企業結合の目的

当社は、第２次中期経営計画「進化と飛躍」のもと、事業ポートフォリオの再構築および個別事業の構造改革に取り組んでおり、株式会社ダイドーフォワードが展開する主力ブランド「NEWYORKER」を中心とした業績の改善を重要な経営課題としております。グループ戦略の策定を担う当社と同ブランドの運営を担う株式会社ダイドーフォワードを統合することにより、意思決定の迅速化、経営資源の集約および管理業務の効率化を図り、中長期的な企業価値の向上を目指すことを目的としております。

(6) 合併に係る割当内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(7) 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資産	9,955百万円
負債	4,796 〃
純資産	5,158 〃
売上高	12,443 〃
当期純損失	△117 〃

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。